

# 2023年1月 月例市長記者会見

日時：2023(令和5)年1月25日(金)午前11時  
場所：郡山市役所本庁舎2階 特別会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 項 目

### 3 質 問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社  
・河北新報 ・福島テレビ

### 4 閉 会

#### 【項目一覧】

- (1) 大平町交通死亡事故を受けての安全対策 資料1
- (2) 2023(令和5)年4月1日付け行政組織改編 資料2
- (3) 放射線健康管理センター事業の運営体制見直し 資料3
- (4) Japan Expo Thailand 2023 観光物産プロモーション 資料4
- (5) 新型コロナウイルス感染症患者の状況等 資料5
- (6) 本市とNPO法人こおりやま空家バンクとの連携 資料6
- (7) スポーツを通じた地方創生プロジェクトへの寄附 資料7

【配布資料1】新型コロナウイルスワクチンの接種状況

【配布資料2】こども医療費助成額の推移



# 大平町交通死亡事故を受けての安全対策（1）

## ○事故現場の再発防止対策

### 【これまでの経過】

月 日	内 容
2023(令和5)年1月5日	大平町第一町内会から事故防止対策の要望書の提出
〃 1月6日	緊急現場点検の実施（郡山警察署主催）
〃 1月14日	白線工事の実施(郡山市)
〃 1月16日	一時停止規制及び停止線、止まれ標示の設置（郡山警察署）
	注意喚起 のぼり旗の設置（郡山市交通安全対策協議会）
〃 1月18日	注意喚起 立て看板の設置（郡山地区交通安全協会 方八町支部）
〃 1月19日	カーブミラー設置工事の実施（郡山市）

※追加の対策工事は、公安委員会（郡山警察署）との協議のうえ実施する予定



## ○市道の類似交差点の点検

### 【これまでの経過】

月 日	内 容
2023(令和5)年1月10日	国道・県道における道路管理者に対し交差点の点検の依頼
〃 1月19日～	点検の実施（222箇所） ※1月18日時点
〃 1月20日	郡山市交通対策協議会緊急関係庁内会議の開催

### 【点検の概要】

- (1) 期 間 令和5年1月19日（木）から10日間（予定）
- (2) 対象区域 市内全域の市道（国道、県道と市道の交差点を含む）
- (3) 点検予定箇所 222箇所（1月18日時点）  
**【抽出の視点】**
  - ・一時停止の規制が無く、優先道路が分かりづらい箇所
  - ・出合い頭での事故の発生が考えられる箇所
  - ・スピードが出やすく大事故に繋がりがやすい箇所
  - ・ヒヤリハットの事例が多い箇所 等
- (4) 点検方法 現場において以下の点検を実施
  - ・交差点形状の確認
  - ・交通規制の状況を確認
  - ・交通安全施設（区画線、カーブミラー等）の有無や不具合を調査
- (5) 関係機関 郡山国道事務所、福島県中建設事務所、郡山警察署、郡山北警察署、郡山市（セーフコミュニティ課、道路維持課）



白線工事



一時停止規制



のぼり旗

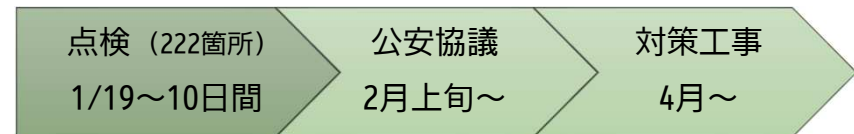


立て看板



カーブミラー










### 【対策スケジュール】



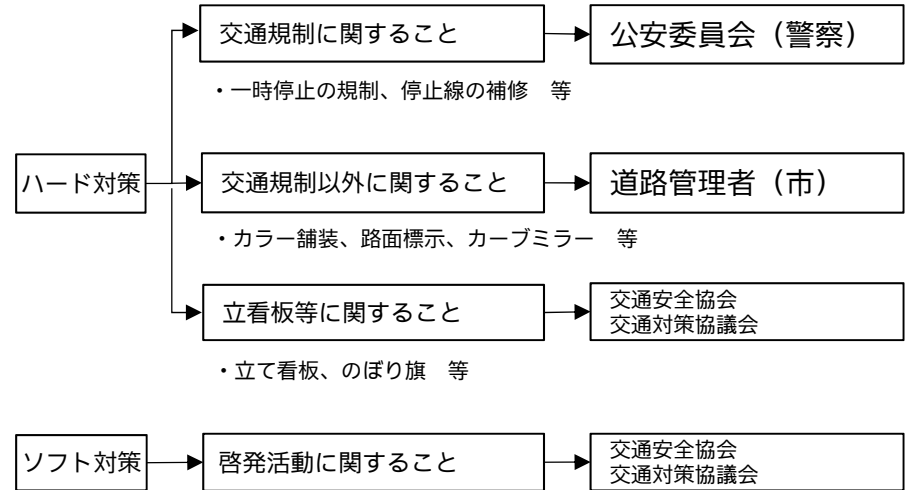
# 大平町交通死亡事故を受けての安全対策（2）

## ○交通安全施設の管理区分（道路管理者/交通管理者）

○印：主な施設管理者

種別	施設分類	種類	管理区分		
			道路管理者 (国県市など)	交通管理者 (公安委員会)	
交通安全施設 (道路付属物)	防護柵	 <ul style="list-style-type: none"> <li>ガードレール</li> <li>ガードパイプ</li> <li>横断防止柵</li> </ul>	●		
	道路照明		●		
	ラバーポール カーブミラー 視線誘導標	 	●		
	標識	案内標識		●	
		警戒標識	 <ul style="list-style-type: none"> <li>幅員減少</li> <li>すべりやすい</li> <li>交差点あり</li> <li>横風注意 など</li> </ul>	●	
		規制標識	 <ul style="list-style-type: none"> <li>一時停止</li> <li>駐停車禁止</li> <li>車両進入禁止</li> <li>最高速度 など</li> </ul>		●
		指示標識	 <ul style="list-style-type: none"> <li>横断歩道</li> <li>中央線</li> <li>停止線</li> <li>安全地帯 など</li> </ul>		●
	信号機			●	
	路面標示	カラー舗装	 <ul style="list-style-type: none"> <li>カラー舗装</li> <li>グリーンベルト</li> <li>自転車通行帯</li> <li>カラー化</li> </ul>	●	
		区画線	区画線	 <ul style="list-style-type: none"> <li>※停止線、追越し禁止の中央線を除く</li> </ul>	●
注意喚起標示			 <ul style="list-style-type: none"> <li>スピード注意</li> <li>歩行者注意</li> <li>交差点あり など</li> </ul>	●	
道路標示		規制標示	 <ul style="list-style-type: none"> <li>方向別通行区分</li> <li>最高速度</li> <li>徐行 など</li> </ul>		●
		指示表示	 <ul style="list-style-type: none"> <li>横断歩道</li> <li>進行方向矢印</li> <li>停止線 など</li> </ul>		●

## ○点検後の安全対策



### ・ハード対策（例）



# 大平交通死亡事故を受けての安全対策（3）

## 〇ソフト面の対策 福島県内の交通事故の五大要因と郡山市での対策

五大要因	高齢者の事故	夜間の事故	交差点の事故	歩行者の道路横断中の事故	死亡事故ではシートベルト着用率が低い
高齢者の事故		 <p>高齢者へ反射材の貼り付け</p>	 <p>高齢者向け交通安全教室</p>		
夜間の事故	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夜光反射材着用の呼びかけ</li> <li>※いきいき百歳体操で夜光反射材着用を啓発</li> <li>●交通安全運動で夜光反射材を配布</li> </ul>		 <p>交通安全運動での反射材配布</p>	 <p>関係機関との合同による街頭啓発</p>	
交差点の事故	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者向け交通安全教室開催</li> <li>●運転免許証返納の推奨</li> <li>●交通事故多発地点マップによる啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夜光反射材着用の呼びかけ</li> <li>●交通安全運動で夜光反射材を配布</li> <li>●事故多発交差点の点検と改善</li> </ul>		 <p>交通事故多発地点マップによる啓発</p>	
歩行者の道路横断中の事故	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者向け交通安全教室開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夜光反射材着用の呼びかけ</li> <li>●交通安全運動で夜光反射材を配布</li> <li>●事故多発交差点の点検と改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通事故多発地点マップによる啓発</li> <li>●事故多発交差点の点検と改善</li> <li>●地域見守り隊への用品支給</li> </ul>		 <p>小学校での交通安全教室</p>
死亡事故ではシートベルト着用率が低い	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者向け交通安全教室開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通事故多発地点マップによる啓発</li> <li>●関係機関との合同による街頭啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通事故多発地点マップによる啓発</li> <li>●保育所、小中学校での交通安全教室</li> <li>●関係機関との合同による街頭啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育所、小中学校での交通安全教室</li> <li>●関係機関との合同による街頭啓発</li> <li>●地域見守り隊への用品支給</li> </ul>	

セーフコミュニティ活動の成果検証において、交通安全に対する市民の意識と行動の変化を把握



# 令和5年4月1日付け行政組織改編（案）



2023年1月 月例市長記者会見  
資料2 総務部行政マネジメント課

**国 骨太の方針2022（2022年6月7日閣議決定）**  
新しい資本主義へ～課題解決と成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

I 我が国を取り巻く環境変化と日本経済
II 新しい資本主義に向けた改革
III 内外の環境変化への対応
IV 中長期の経済財政運営
V 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

**市 まちづくり基本指針 第六次実施計画 策定方針（2022年10月5日）**  
～「ベビーファースト（子本主義）実現型」課題解決先進都市の創生～

地域全体で子どもを育むまちの実現
ポストコロナ時代の「住民サービスの向上・地域経済の持続的発展」
広域連携・官民連携の推進による持続可能な「こおりやま広域圏」の創生
「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現
「気候変動・地域温暖化」対策としてのゼロカーボンなどのGX推進
複雑・大規模化する災害・感染症を見据えた危機管理対策の推進

**2022(令和4)年度組織改編 3つの理念**

- SDGs未来都市計画、郡山市まちづくり基本指針の着実な推進 等
- 2025・2030・2040・2050年からのバックキャスト思考で、時代の変化に即応できる組織体制の構築
- 「部局間連携・部局間協奏」による縦割りを打破し、市民サービスの向上を目指してデジタルトランスフォーメーションを可能とする組織体制の構築

**2023(令和5)年4月1日付け改編**  
「2022(令和4)年度組織改編の3つの理念」を継承するとともに「まちづくり基本指針第六次実施計画」の策定方針や状況の変化等を踏まえ「今後5年間の課題に対応できる組織」として「変化に即応した組織」を整備

**2022(令和4)年11月1日付け改編**  
「今後5年間の課題に対応できる組織」を整備

改編方針	理念	改編内容
1 EBPMに基づく計画的・戦略的なまちづくりの推進に向けた体制強化	I II	➢ <b>政策統計課を新設</b>
2 デジタルなど成長分野における労働需要やポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制強化	I II	➢ <b>雇用政策課を産業政策課と統合 産業雇用政策課へ改称</b>
3 工事契約及び検査の一元化による総合評価方式や不調対策、DX推進等による事務の効率化に向けた体制強化	I	➢ <b>技術検査課を契約課と統合 契約検査課へ改称</b>
4 マイカバカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制強化	I	➢ <b>市民部へマイカバ推進課を新設</b>
5 事業進捗及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据えスクリーンアドバイザーによる組織の最適化	II	➢ <b>原子力災害総合対策課を廃止 原子力災害対策係を設置</b>
6 子育て世帯に対する包括的な支援及び安全で安心な保育環境の充実に推進する体制強化	II III	➢ <b>こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編・強化</b> ➢ <b>こども部保育課へ保育士・保育所支援センターを新設</b>
7 「コバ外&ネットワーク」都市構造の形成とMaaSなど公共交通分野のDXによる地域活性化に向けた交通政策と都市政策の連携体制強化	I II III	➢ <b>総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管</b> ➢ <b>建設部・都市構想部に改称</b>

- 即応すべき変化**
- Z世代の活躍
  - ベビーファースト宣言による事業推進
  - 2022年11月の0歳児人口が初めて2,000人を下回る
  - セーフティ再認証を契機とした更なる安全・安心なまちづくりの推進
  - 輸出体制の強化
  - 国の自転車活用推進法施行(2017)第二次自転車活用推進計画閣議決定(2021)
  - 日本版MaaSの推進
  - JR赤字路線の維持・利用促進の検討
  - 内部被ばく検査等の受検者数、検査件数の減少
  - 大規模化・頻発化する災害への対応

改編方針	理念	改編内容
1 SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブなZ世代を含む若者の活躍推進に向けた体制強化	I II III 係新設	➢ <b>政策開発部政策開発課へZ世代活躍係を新設</b>
2 保健師の再配置とDX推進により、健康・子育て(ベビーファースト)分野の多様なニーズへの対策・支援と、感染症や災害等へのレジリエンスに対応するための体制強化	I II III 増設	➢ <b>保健所健康づくり課 保健センターを保健所内の1か所から南・北・西を加えた4か所へ増設</b>
3 保育施設及び放課後児童クラブに関する業務体制の一元化・効率化	I II III 事務移管	➢ <b>こども部のこども政策課・保育課において認定こども園等の設置認可及び放課後児童クラブ入会事務等を相互に事務移管</b>
4 ものづくり分野における輸出促進など、海外展開に向けた支援体制の強化	I II III 係改称	➢ <b>産業観光部産業雇用政策課の産業振興・進出係を産業振興・輸出推進係に改称</b>
5 自動車に依存しない公共交通施策等への転換促進に向け、自転車の活用等も含めたモビリティ・マネジメントを推進するための体制強化	I II III 係新設・事務移管	➢ <b>都市構想部総合交通政策課へ駐車マネジメント係を新設</b> ➢ <b>市民部コミュニティ課から自転車駐車場管理及び放置自転車対策を事務移管</b>
6 放射線健康管理事業への市民ニーズの推移等を踏まえた組織の最適化	I II 廃止・事務移管	➢ <b>保健所総務課の放射線健康管理センターを廃止し 内部被ばく検査等を総務管理係へ事務移管</b>
7 下水道管路及び設備等の一元管理による業務効率化と、災害時の体制強化	I II 係新設再編	➢ <b>上下水道局の下水道管理センターの人員を下水道保全課に集約し同課の施設長寿命化係、管路維持係(現2係)を施設マネジメント係、管路維持係、設備維持係、施設改良係(4係)に再編</b>

2025年問題	ヤングケアラー・シングル-parent等への対応	バックキャスト	こおりやま広域圏	気候変動対策
国際情勢・社会構造の変化	女性の活躍・貧困対策	誰一人取り残されないSDGs開発目標の達成目標2030年度	デジタル田園都市国家構想の進展	災害及び感染症等への対応

令和5年4月1日付け行政組織改編（案） 新旧対照表

	令和4年11月1日	令和5年4月1日	改編目的等
1	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> </ul>	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> <li><b>Z世代活躍係</b></li> </ul> <p>Z世代の範囲・特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般的には1990年代後半から2012年頃までに生まれた世代を指す。</li> <li>生まれた時から、日常にインターネット環境があり、ITの発展や普及とともに年を重ねる「デジタルネイティブ」の世代</li> <li>スマホの普及とともに利用が拡大したSNS等を通して「多様性やダイバーシティ」「ジェンダー」「SDGs」などの知識・考え方を身につけている。</li> <li>環境や社会問題に対する関心、貢献意識が高い傾向がある。</li> </ul>	<p>SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブなZ世代を含む<b>若者の活躍推進に向けた体制強化</b>を図るため、「Z世代活躍係」を新設する。</p>
2	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>健康づくり課（保健センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり係</li> <li>健康増進係</li> </ul> <p>郡山駅前健康相談センター</p>	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>健康づくり課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり係</li> <li>健康増進係</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央保健センター</li> <li>南保健センター</li> <li>北保健センター</li> <li>西保健センター</li> </ul> <p>郡山駅前健康相談センター</p>	<p>行政センターの保健師の集約・再配置とDX推進により、<b>健康・子育て（ベビーファースト）分野の多様なニーズへの対策・支援を充実</b>させるとともに、災害や感染症等へフレキシブルに対応する<b>健康危機管理体制を強化</b>するため、「保健センター」を増設する。「中央保健センター」「南保健センター」「北保健センター」「西保健センター」を設置する。</p>
3	<p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li><b>産業振興・進出係</b></li> <li>商工団体等連携推進係</li> <li>雇用政策係</li> </ul> <p>東部勤労者研修センター</p>	<p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li><b>産業振興・輸出推進係</b></li> <li>商工団体等連携推進係</li> <li>雇用政策係</li> </ul> <p>東部勤労者研修センター</p>	<p><b>ものづくり分野における輸出促進</b>など、海外展開に向けた支援体制の強化を図るため、「産業振興・進出係」を「産業振興・輸出推進係」に改称する。</p>

	令和4年11月1日	令和5年4月1日	改編目的等
4	<p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul>	<p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>駐車マネジメント係</b></li> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul>	<p><b>自動車に依存しない公共交通施策等への転換促進</b>に向け、自転車の活用等も含めた<b>モビリティ・マネジメントを推進</b>する体制強化を図るため、市民部セーフコミュニティ課から自転車駐輪場管理及び放置自転車対策を総合交通政策課へ事務移管し、「駐車マネジメント係」を新設する。</p>
5	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>医事業務係</li> <li><b>放射線健康管理センター</b></li> </ul>	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>医事業務係</li> </ul>	<p><b>放射線健康事業への市民ニーズの推移等</b>を踏まえ、内部被ばく検査及び自家消費野菜等放射能検査等の事業縮小にあわせて<b>組織の最適化</b>を図る。「放射線健康管理センター」を廃止し、「総務管理係」へ内部被ばく検査等の事務を移管する。</p>
6	<p>上下水道局</p> <p>下水道保全課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設長寿命化係</li> <li>管路維持係</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管理センター</li> <li>湖南浄化センター</li> </ul>	<p>上下水道局</p> <p>下水道保全課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>施設マネジメント係</b></li> <li>管路維持係</li> <li>設備維持係</li> <li>施設改良係</li> </ul>	<p><b>管路と設備の一元管理による効率化</b>を図るとともに、<b>災害時の体制強化及び下水道施設の老朽化に伴う対策・更新業務の増加</b>に対応する。「下水道管理センター」及び「湖南浄化センター」の出先機関としての位置づけを廃止し、「施設長寿命化係」を「施設マネジメント係」に改称、「設備維持係」「施設改良係」を新設する。</p>

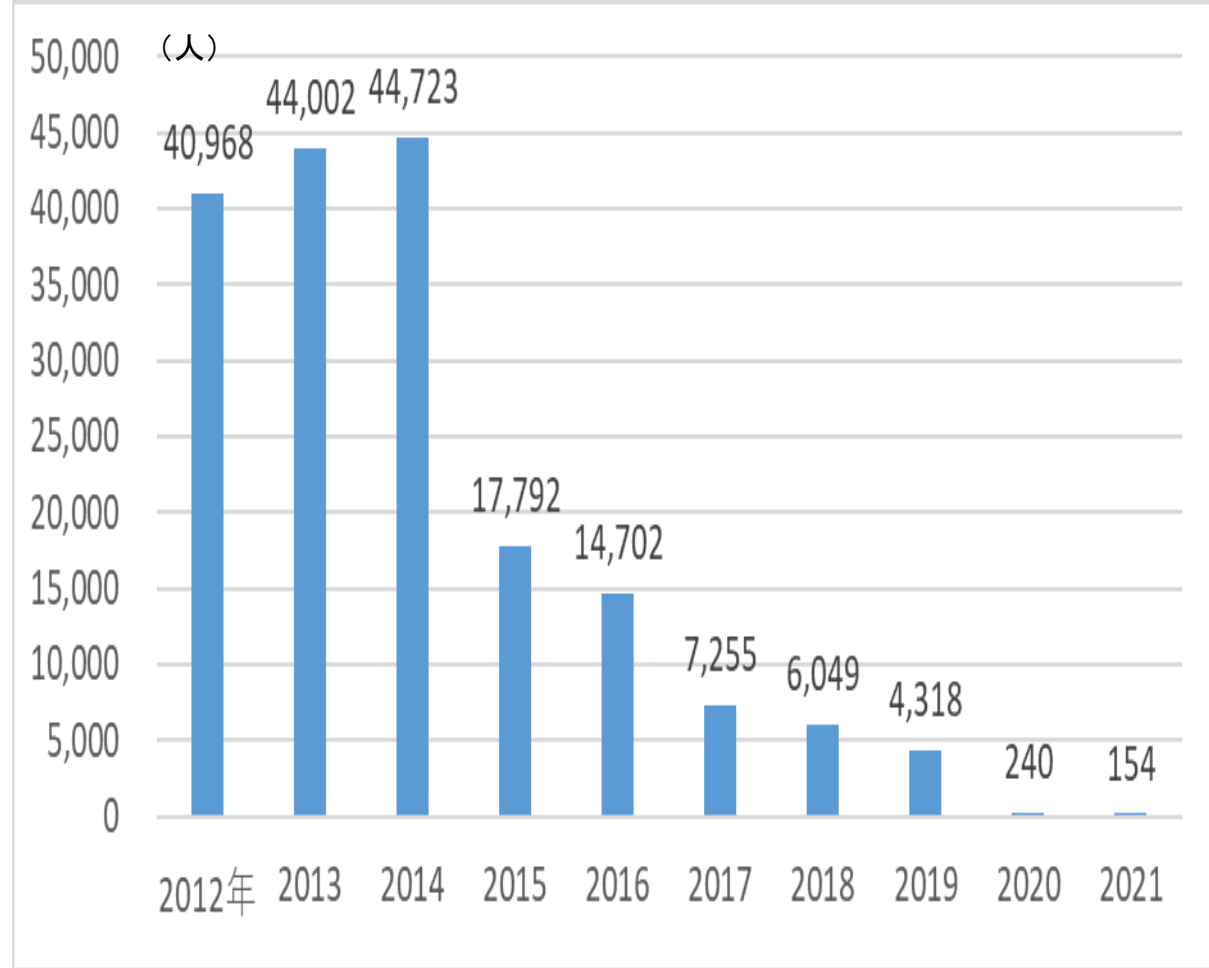


# 放射線健康管理センター事業の運営体制見直しについて

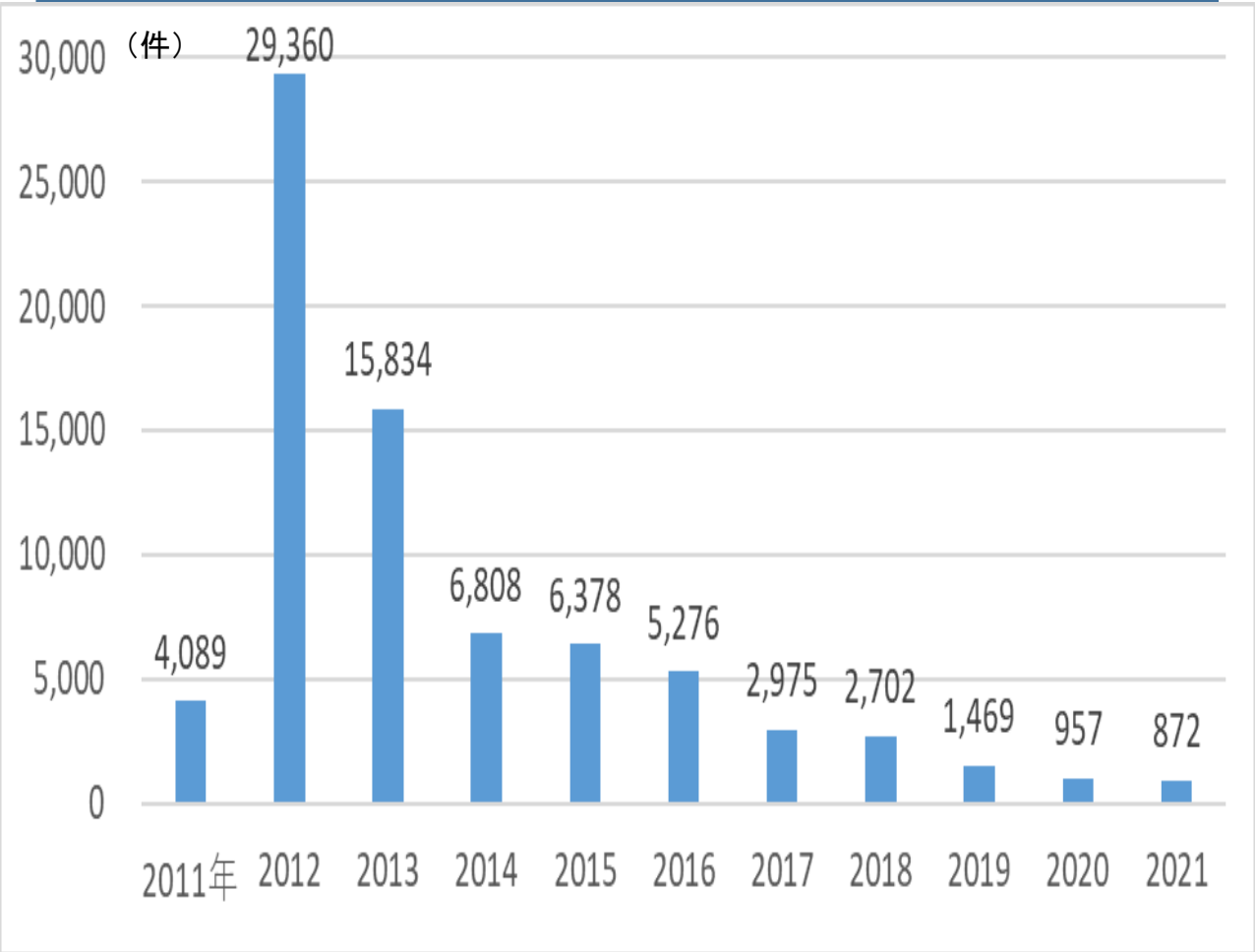
## 概要

「内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査事業」及び「自家消費野菜等放射能検査事業」における受検者数・検査件数の減少に伴い、業務運営体制の見直しを図る。（令和5年4月1日施行）

### 内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査受検者数推移

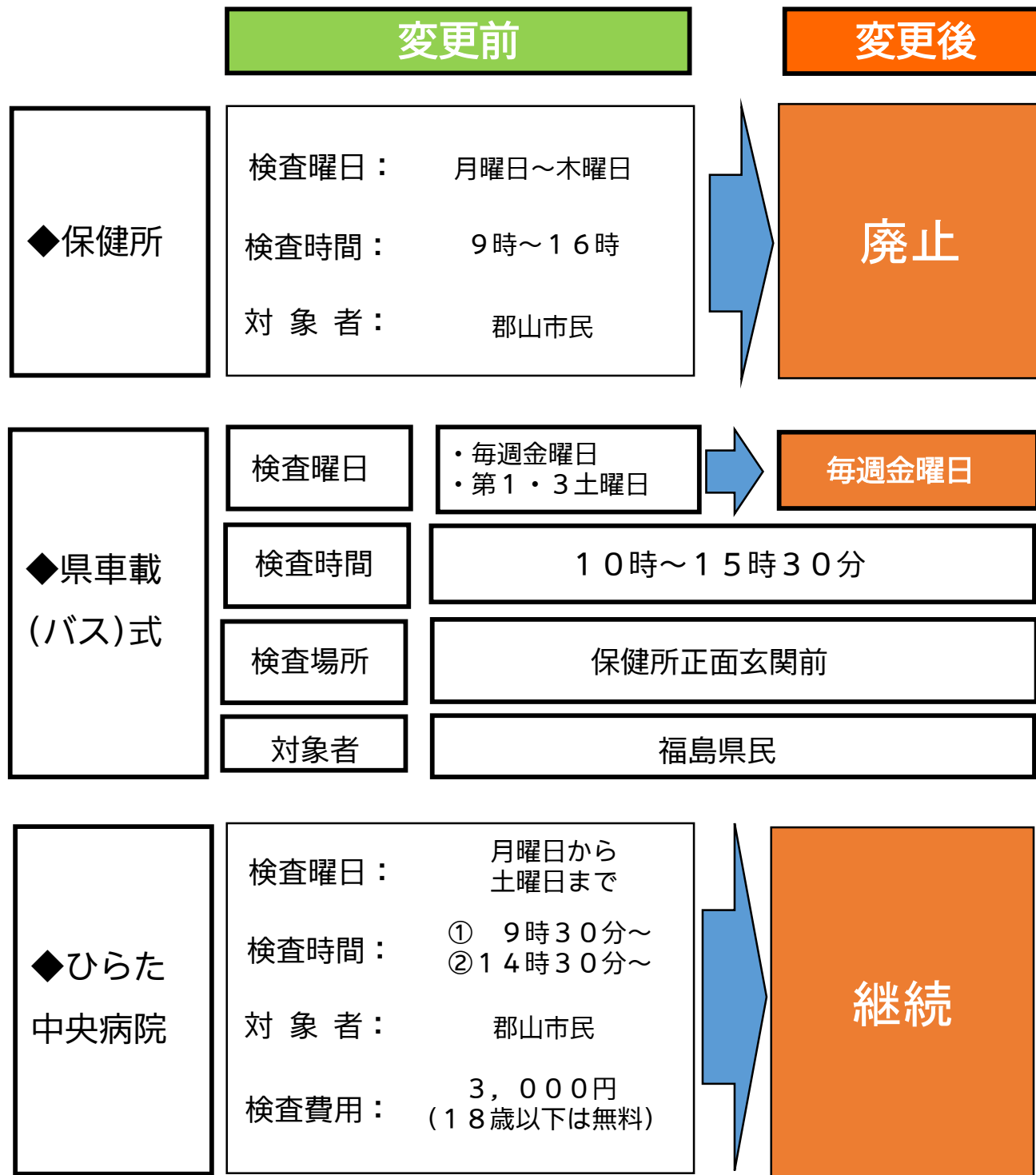


### 自家消費野菜等放射能検査件数推移



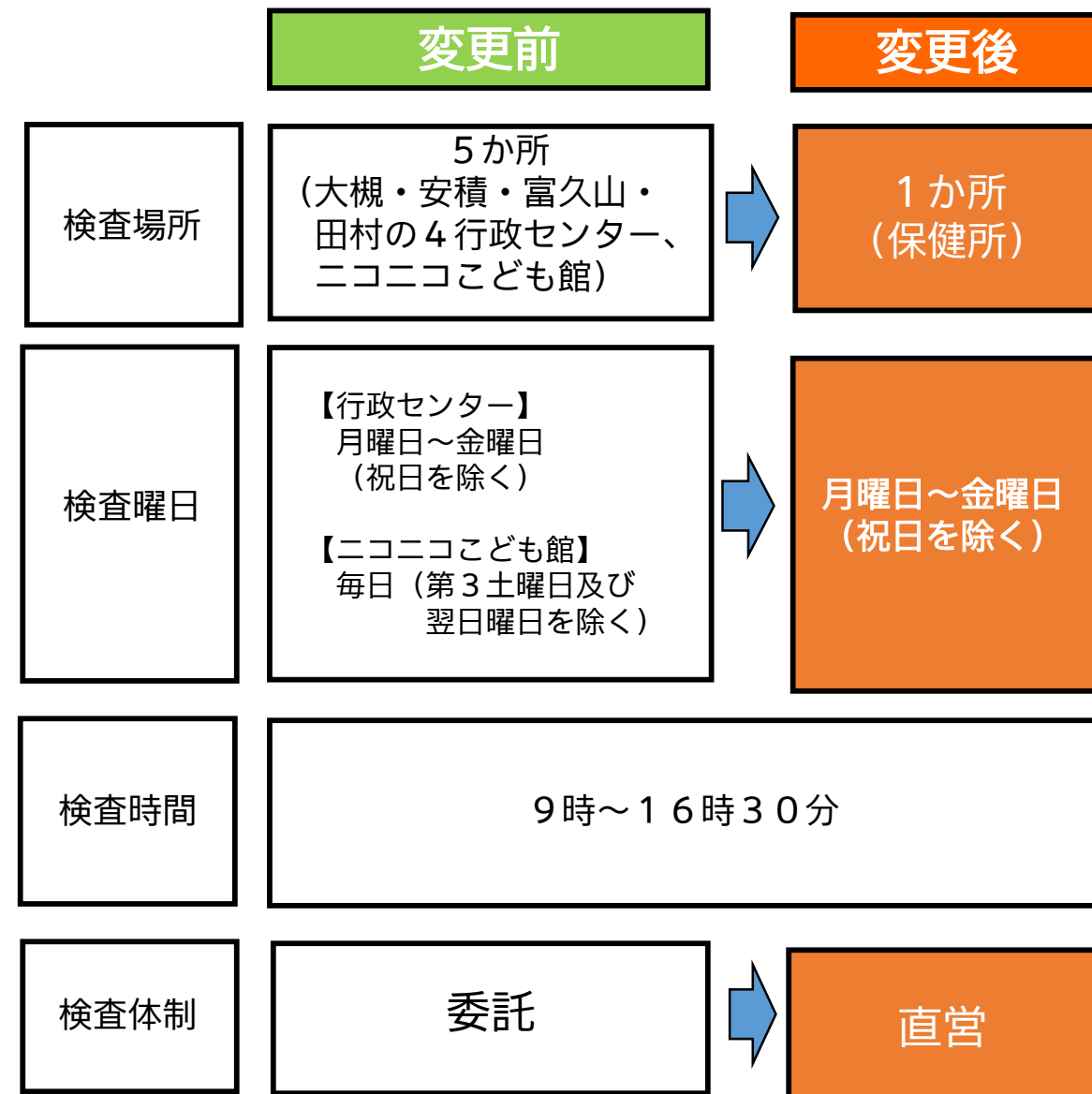
## 内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査体制

保健所に設置しているホールボディカウンタによる検査を廃止し、現在実施している福島県が運営する「県車載（バス）式」に移行。



## 自家消費野菜等放射能検査体制

5か所での検査を1か所に変更。



# Japan Expo Thailand 2023

## 観光物産プロモーションへ郡山市訪タイ使節団派遣



地域の「稼ぐ力」の回復・強化のため、農商工連携によりタイに使節団を派遣、観光物産プロモーションを実施し、円安を好機に特産品等の輸出拡大及びインバウンド観光誘客を推進します。

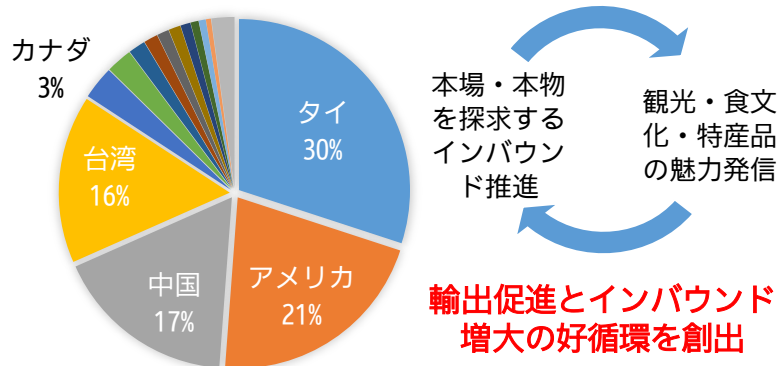
### 1. 背景

#### ジェトロ福島との連携

- タイ向けの輸出額は441億円で世界7位（タイ市場の醸成）
- 記録的な円安水準（輸出の好機）
- 外国人の個人旅行が2年半ぶりに解禁（インバウンド誘致）



#### 郡山市観光案内所外国人利用者実績（2019年度）



### 2. 概要

- 派遣先  
タイ（バンコク）JAPAN EXPO THAILAND 2023
- 派遣期間  
2023年2月1日（水）～2月7日（火）【7日間】
- 主な団員（訪タイ事業者）
  - 郡山市教育委員会 教育長 小野 義明【団長】
  - 笹の川酒造株式会社（日本酒・ウィスキー・焼酎）
  - J A福島さくら（あさか舞コシヒカリ）
  - デコ屋敷本家大黒屋（張り子人形・お面）
  - 一般社団法人ふくしま逢瀬ワイナリー（ワイン・リキュール）
  - 株式会社宝来屋本店（もろみ・醤油こうじ・あま酒）
  - 樺（ゆずりは）園芸株式会社（干し芋）
  - 郡山市関係各課から7名

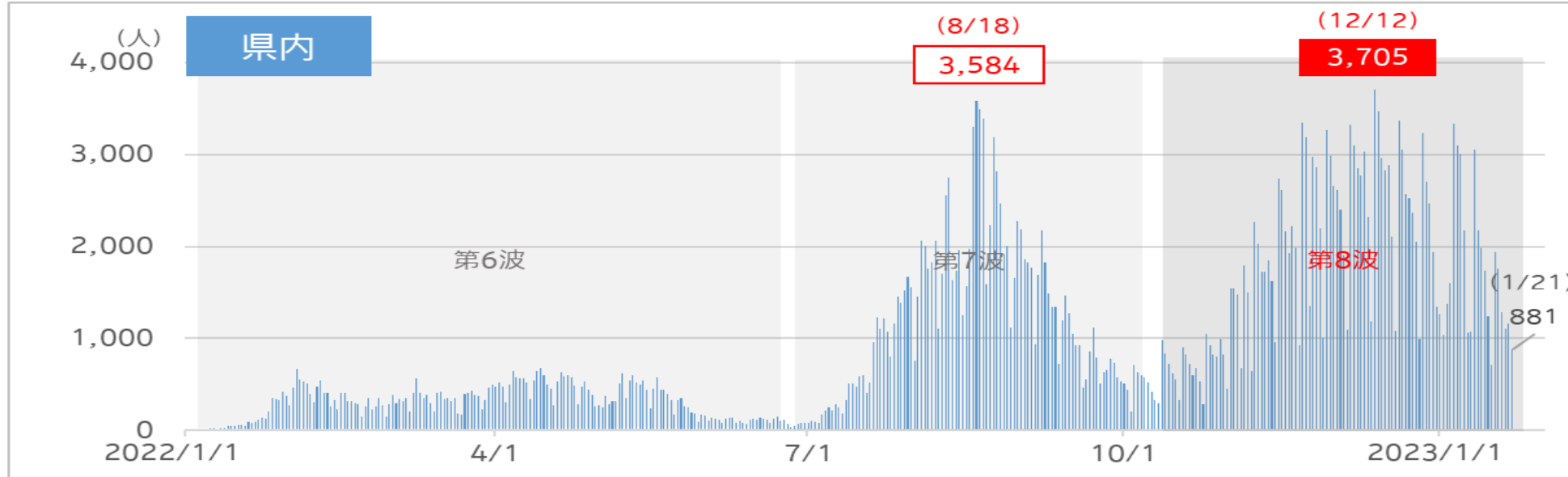
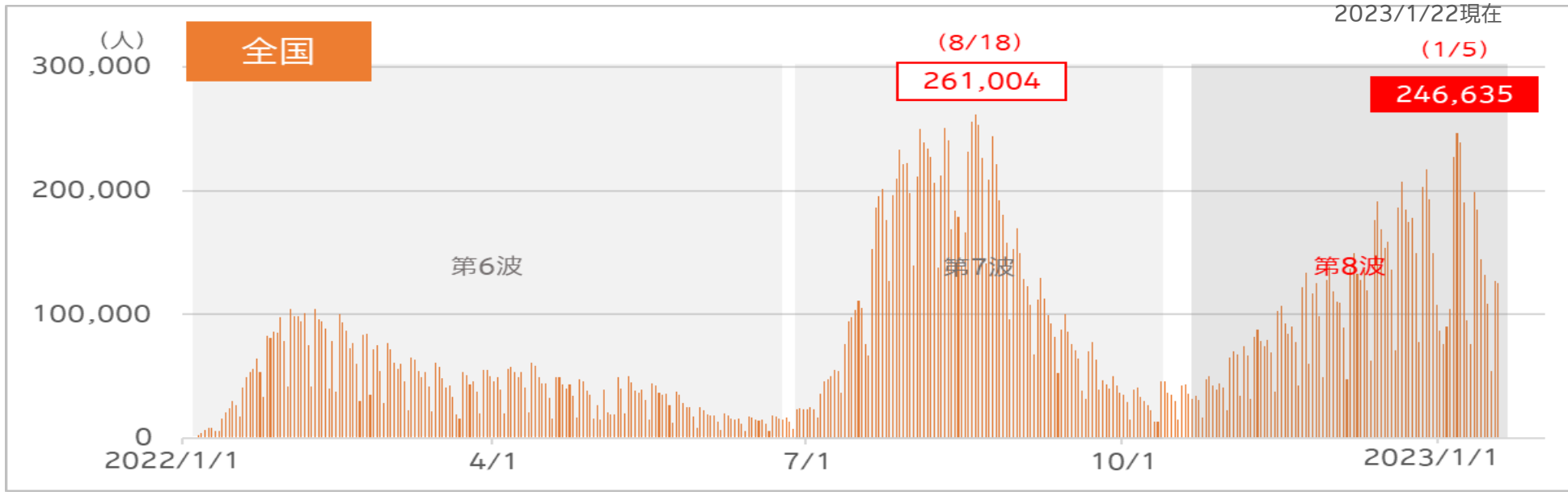
全16名
- 事業内容
  - Japan Expo Thailand 2023出展
  - Nippon Market（小売店）でのテストマーケティング
  - 在タイ日本大使館、JETROバンコク、JNTOバンコク等訪問及び意見交換
  - バンコク日本人学校訪問

※1月26日（木）9時より、市長への出発報告を実施予定





# 新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数の推移



## 10万人当たりの1週間の新規陽性者数 (1/13~19公表)

1	宮崎県	1,063.69人
2	三重県	1,040.81人
3	鳥取県	983.72人
4	静岡県	983.54人
5	広島県	946.89人
.....		
31	栃木県	601.61人
32	大阪府	587.43人
33	福島県	581.46人
34	京都府	566.93人
35	千葉県	538.39人
.....		
43	沖縄県	417.11人
44	青森県	399.12人
45	山形県	375.93人
46	秋田県	364.77人
47	北海道	328.54人
		全国 624.42人

出典：福島県ウェブサイト

出典：厚生労働省ウェブサイト「オープンデータ：新規陽性者数の推移（日別）」

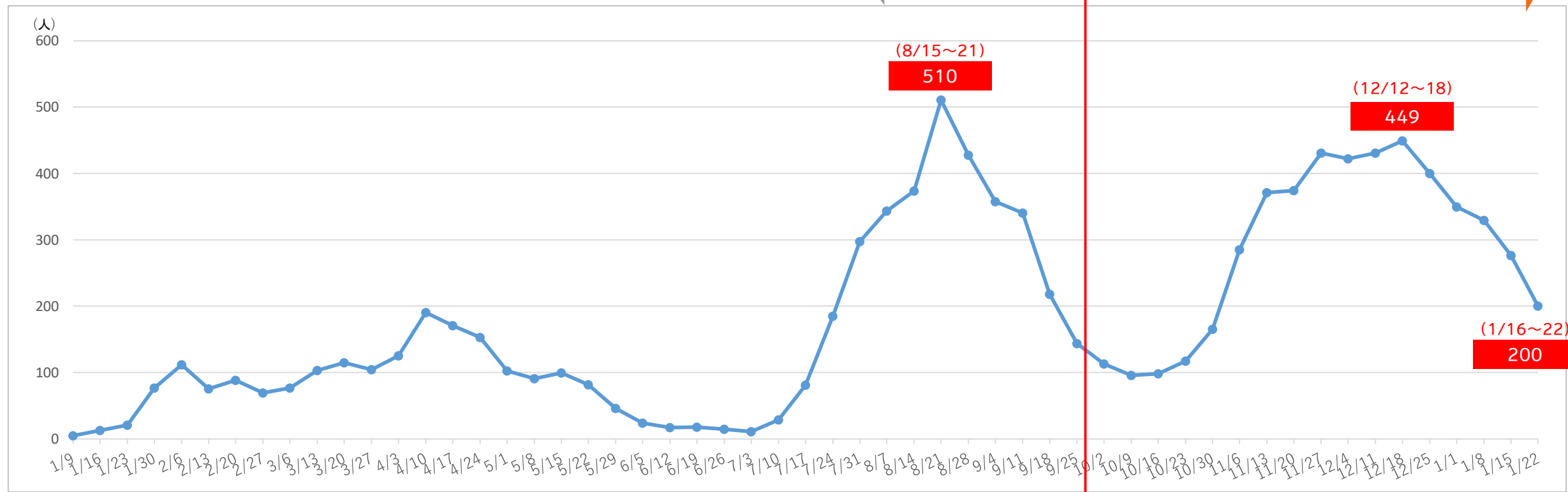
# 郡山市 新規陽性者数の推移【1週間（月～日曜）の平均】

(参考値)

9/26全数届出見直し

郡山市在住の  
陽性者数

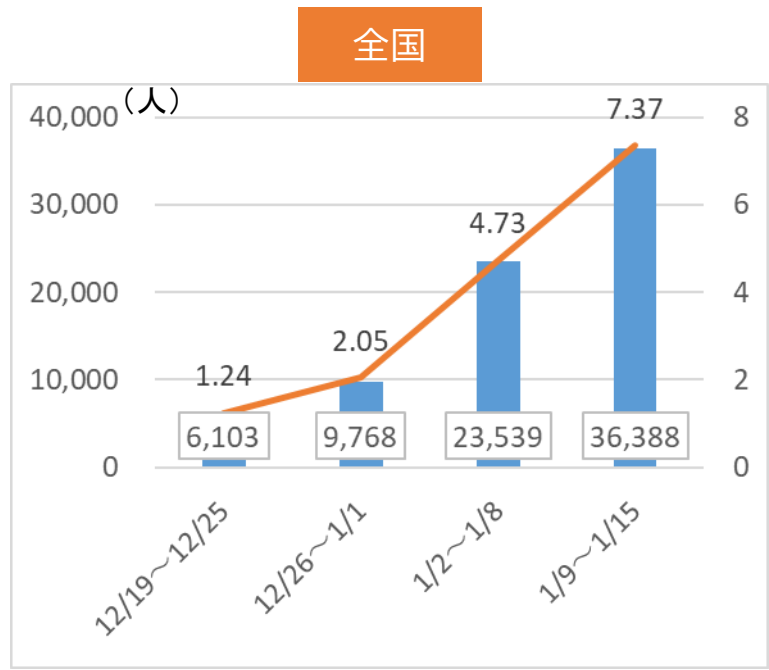
郡山市保健所管内医療機関で陽性が判明した  
人数（他市町村の陽性者が含まれている可能  
性あり）



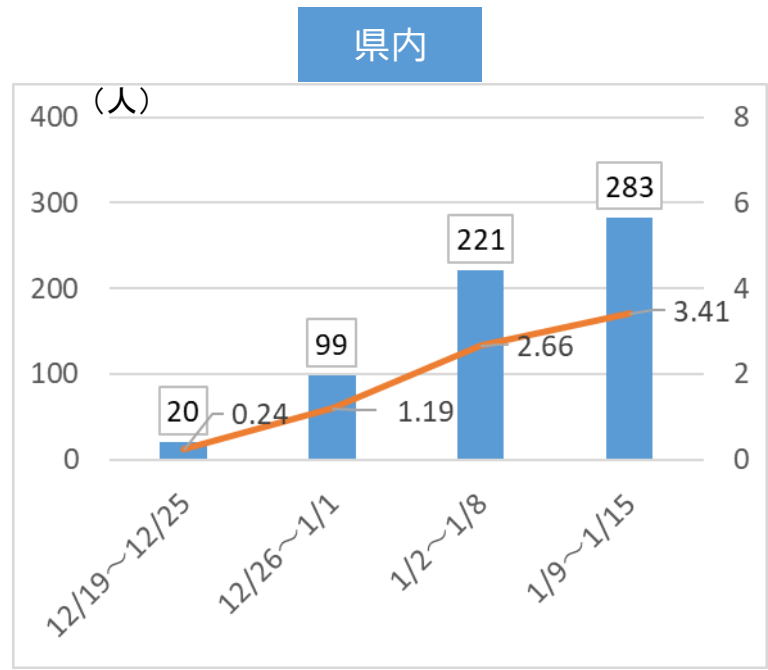
9月26日以降は、

- ①郡山市保健所管内医療機関で陽性と判明された方の人数となるため、他市町村の陽性者も含まれている可能性があります。
- ②新型コロナ検査キットで自ら検査し、福島県陽性者登録センターへの登録者は含まれていません。

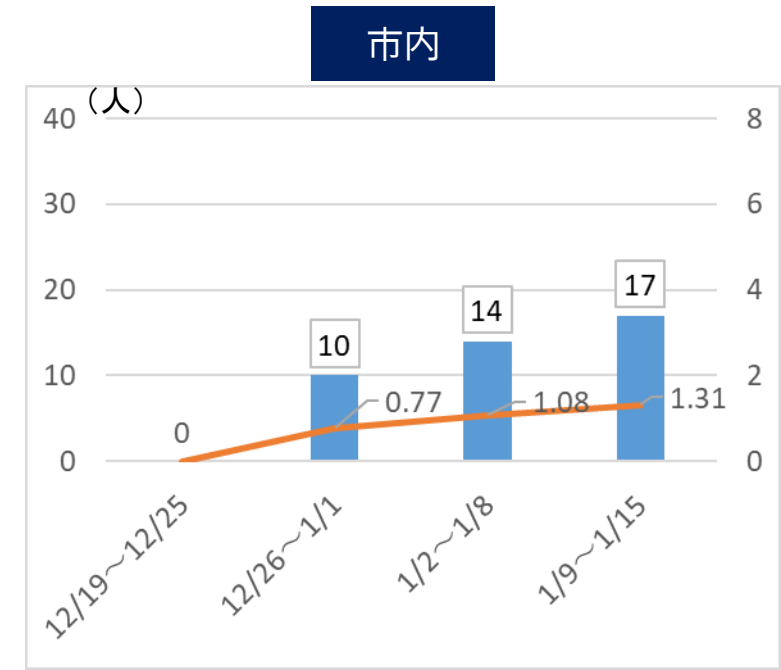
# インフルエンザの発生状況



出典：インフルエンザに関する報道発表資料（厚生労働省）



出典：福島県感染症発生動向調査報告「感染症週報」（福島県）



出典：福島県感染症発生動向調査報告「感染症週報」（福島県）

○凡例

- 定点医療機関からの報告数
- 1 定点当たり報告数  
⇒ 定点医療機関からの報告数 / 定点医療機関数

(参考) インフルエンザ サーベイランスによる流行の基準値

	流行開始	注意報レベル	警報レベル	警報レベル解除
1 定点当たり報告数	1.0以上	10.0以上	30.0以上	10.0以下

※定点医療機関数

全国	約5,000
県	83
市	13





## 1 こおりやま空家バンクとは

こおりやま空家バンクとは、民間の建築、不動産関係団体等が空家バンク事業のために設立したNPO法人です。

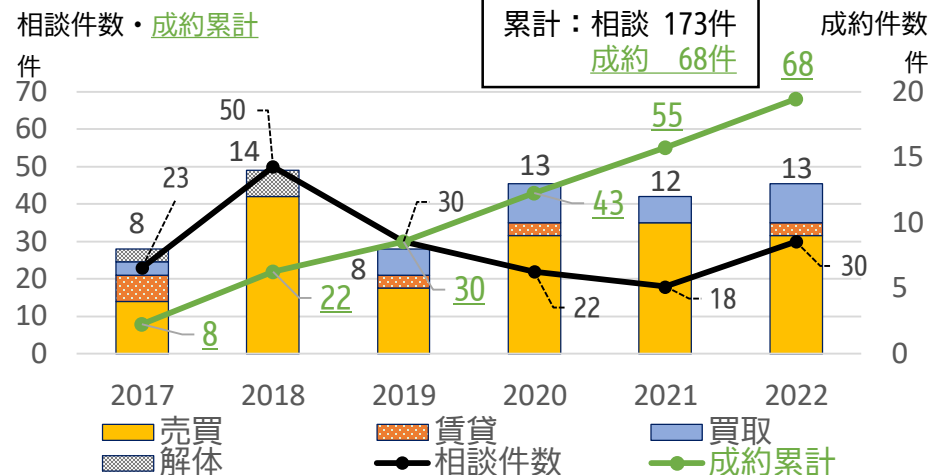
**設立時期** 2017（平成29）年1月6日

**設立目的** 空き家の適正管理や利活用を促進し、安心して安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

**代表者** 理事長 川村 芳則 氏

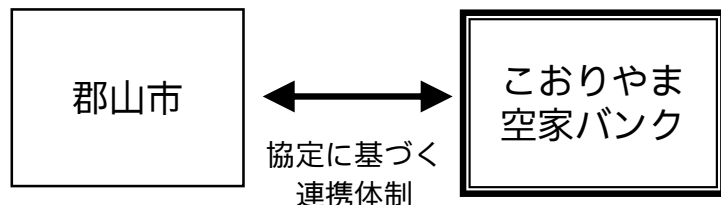
**参加事業者** 74社  
※郡山建築行政協力会、（公社）福島県不動産鑑定士協会、（公社）福島県宅地建物取引業協会郡山支部、（公社）全日本不動産協会福島県本部、建築士、測量士、司法書士、金融機関、広告業者 など

## 3 設立からこれまでの実績



## 2 本市とこおりやま空家バンクとの連携について

本市は、2017（平成29）年3月22日に、こおりやま空家バンクと空き家の有効活用に関する協定を締結し、市内の空き家の有効活用を進めています。



### 【連携事項】

- 空家バンクの設置・運営等に関すること
- 所有者等又は取得希望者等からの相談に関すること
- 空き家の適正管理に関すること
- その他地域社会の活性化、市民サービスの向上に関すること

## 4 こおりやま空家バンクのご利用の流れ

### 空き家所有者

- 1 まずはお気軽にお問合せください
- 2 空き家物件の登録申込
- 3 空き家物件の現地確認
- 4 空き家物件の登録

### 利用希望者

- 1 まずはお気軽にお問合せください
- 2 空き家物件情報の閲覧
- 3 買いたい・借りたい空き家物件のご相談

### 個別相談会のご案内

毎週火・金曜日の週2回、こおりやま空家バンク（本庁舎3階）で個別相談会を実施しています（要予約）。詳細については、こおりやま空家バンクのホームページをご確認ください。





郡山市地方創生応援基金

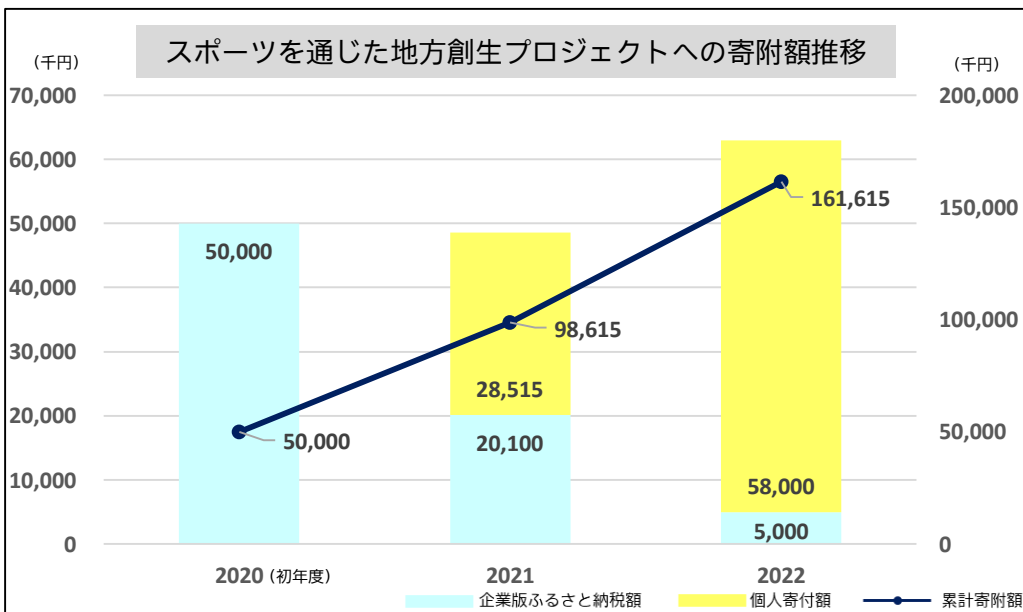
- 地域再生計画「郡山市まち・ひと・しごと創生推進計画」が地域再生計画として内閣府から認定（2020.11.6から2024年度末までの5年間）
- 計画期間は、2024年度までの5年間

→ 本市総合戦略に掲げるプロジェクトの財源として、「企業版ふるさと納税」を活用することが可能となる。  
◆スポーツを通じた地方創生プロジェクト

- プロジェクトへの柔軟な寄附受納を可能とするため、「郡山市地方創生応援基金」を2020年に設置

スポーツを通じた地方創生プロジェクトへの寄附

- 以下の2者の積極的な呼びかけによる郡山市への多大な寄附
  - ・福島スポーツエンタテインメント株式会社  
（代表取締役社長 西田 創，福島ファイヤーボンズ運営会社）
  - ・株式会社識学  
（代表取締役社長 安藤 広大，福島スポーツエンタテインメント(株)の親会社）



企業版ふるさと納税4件 個人からの寄附31件 寄附金額合計161,615千円

スポーツを通じた地方創生プロジェクト（本市の取り組み）

○こおりやまスポーツイノベーション事業

【スポーツ環境の充実】

- ・ICT等を活用した運動部活動支援事業（仙台大学連携事業）
- ・指導者育成講習会
- ・健康運動教室（ヨガ、ストレッチ、筋カトレニング、ウォーキング）
- ・バスケットボールクリニック



【トップスポーツの魅力発信】

- ・ホームゲーム開催時のイベント実施  
→特産品・観光等PR、オリジナルグッズ、観戦招待など
- ・トップスポーツチームデザインフラッグ掲出



【ハード整備事業】

- ・開成山地区体育施設改修



- ・学校体育用具等整備
- ・体育施設用具等整備

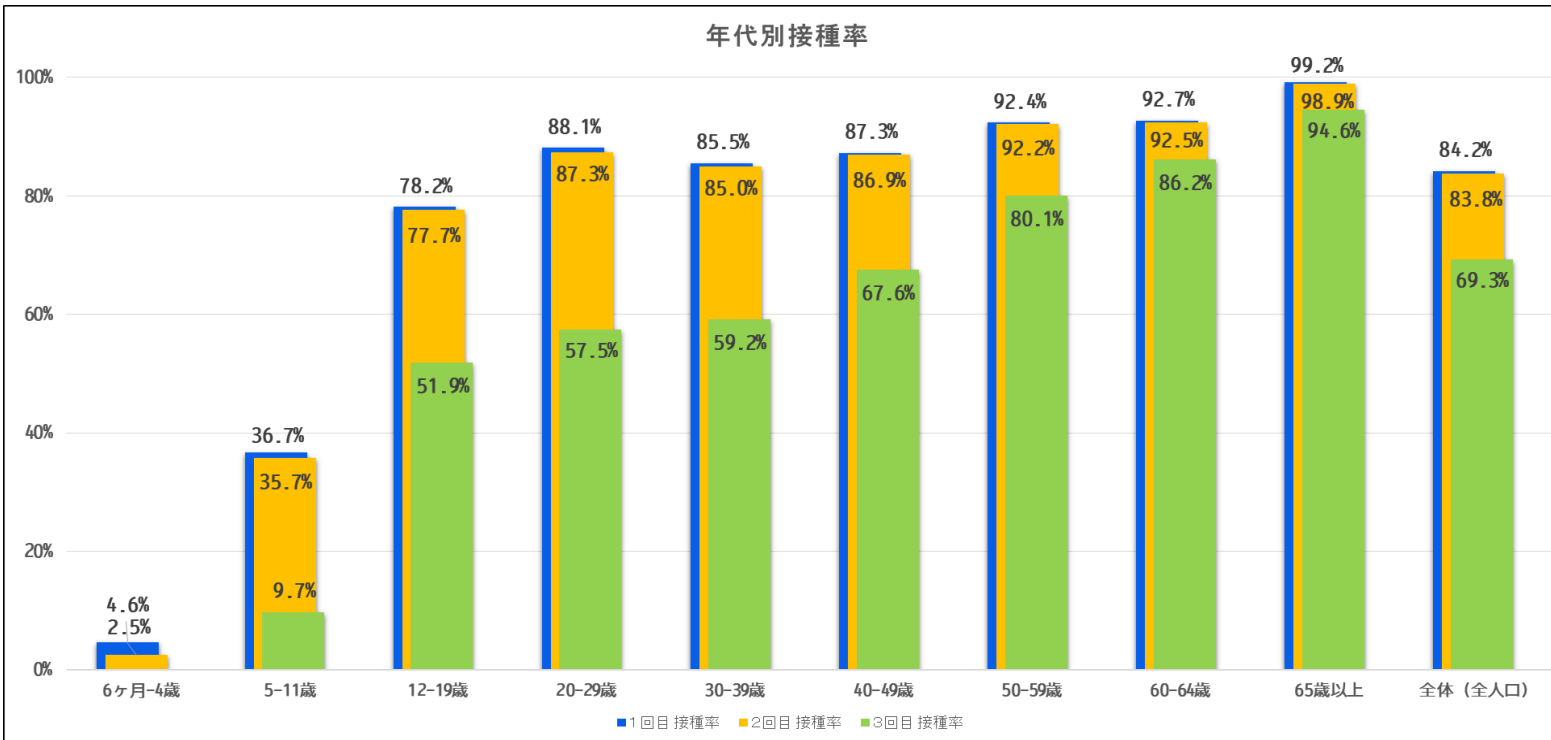




# 新型コロナウイルスワクチン接種状況（年代別）

1 / 23 現在

区分	対象者数	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
		接種回数	接種率	接種回数	接種率	接種回数	接種率	接種回数	接種率	接種回数	接種率
6ヶ月-4歳	11,901人	550回	4.6%	300回	2.5%	0回	0.0%				
5-11歳	18,867人	6,918回	36.7%	6,743回	35.7%	1,836回	9.7%				
12-19歳	23,620人	18,465回	78.2%	18,355回	77.7%	12,257回	51.9%	4,194回		18回	
20-29歳	31,619人	27,872回	88.1%	27,612回	87.3%	18,181回	57.5%	6,272回		779回	
30-39歳	37,608人	32,172回	85.5%	31,960回	85.0%	22,260回	59.2%	8,801回		1,147回	
40-49歳	45,721人	39,925回	87.3%	39,757回	86.9%	30,908回	67.6%	15,824回		1,848回	
50-59歳	42,538人	39,335回	92.4%	39,227回	92.2%	34,072回	80.1%	22,083回		2,655回	
60-64歳	21,259人	19,735回	92.7%	19,681回	92.5%	18,334回	86.2%	14,747回		5,634回	
65歳以上	86,569人	87,010回	99.2%	86,615回	98.9%	81,897回	94.6%	73,548回		48,404回	
全体（全人口）	319,702人	271,982回	84.2%	270,250回	83.8%	219,745回	69.3%	145,469回		60,485回	



※全体接種率については、2021（令和3）年中に死亡した方の接種回数を除き、市の全人口（2022（R4）.1.1現在）をベースに算出しています。

【参考】国・都道府県の接種状況

◆ 首相官邸ホームページ  
『新型コロナウイルスワクチンについて』  
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>



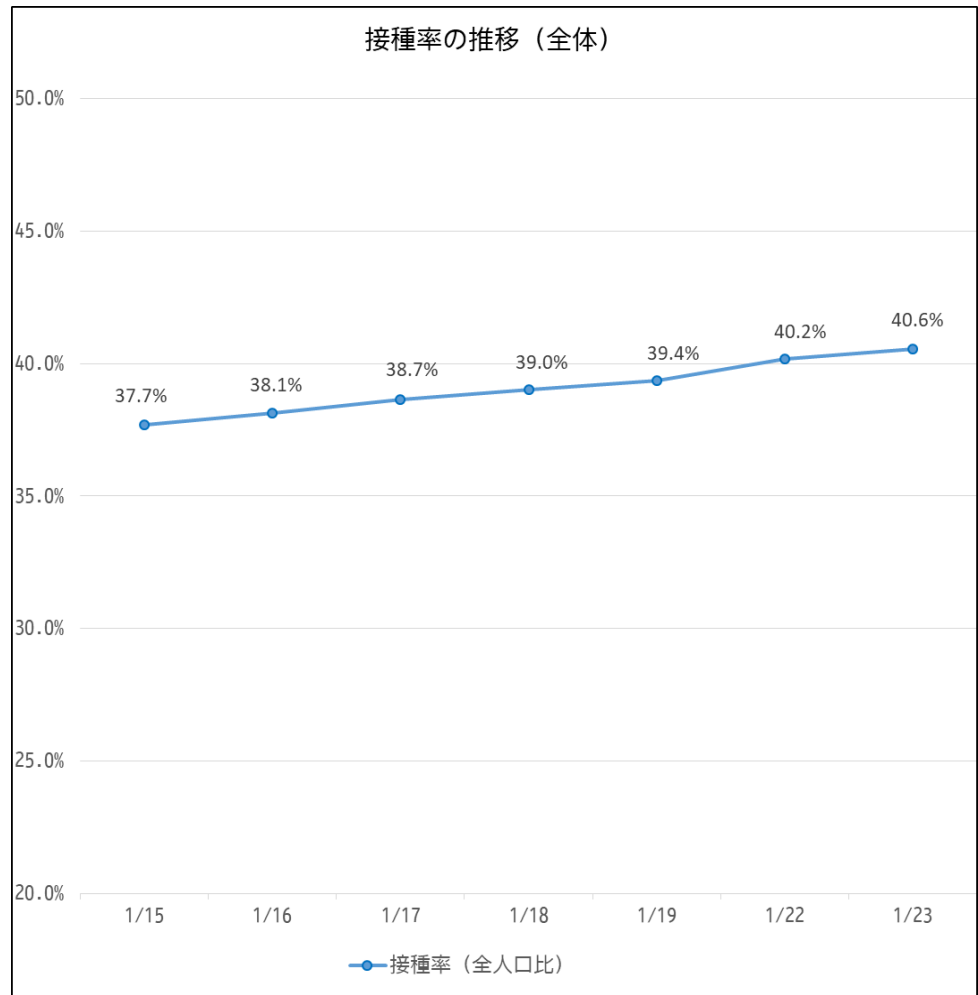
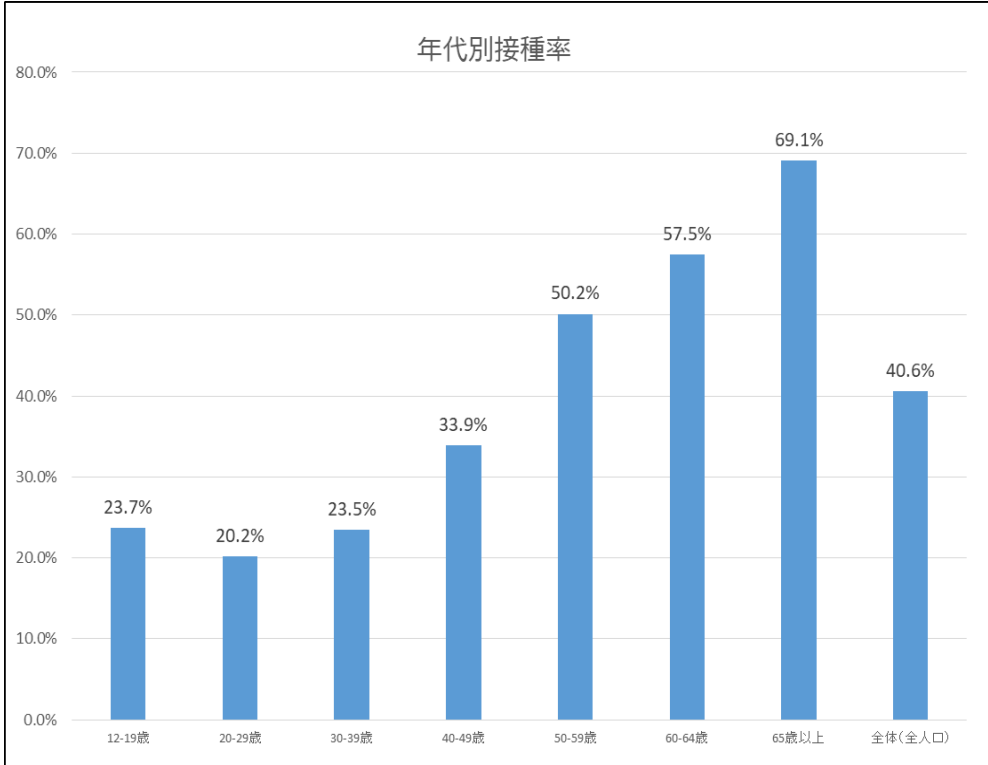
(QRコード)

# オミクロン株対応ワクチン接種状況

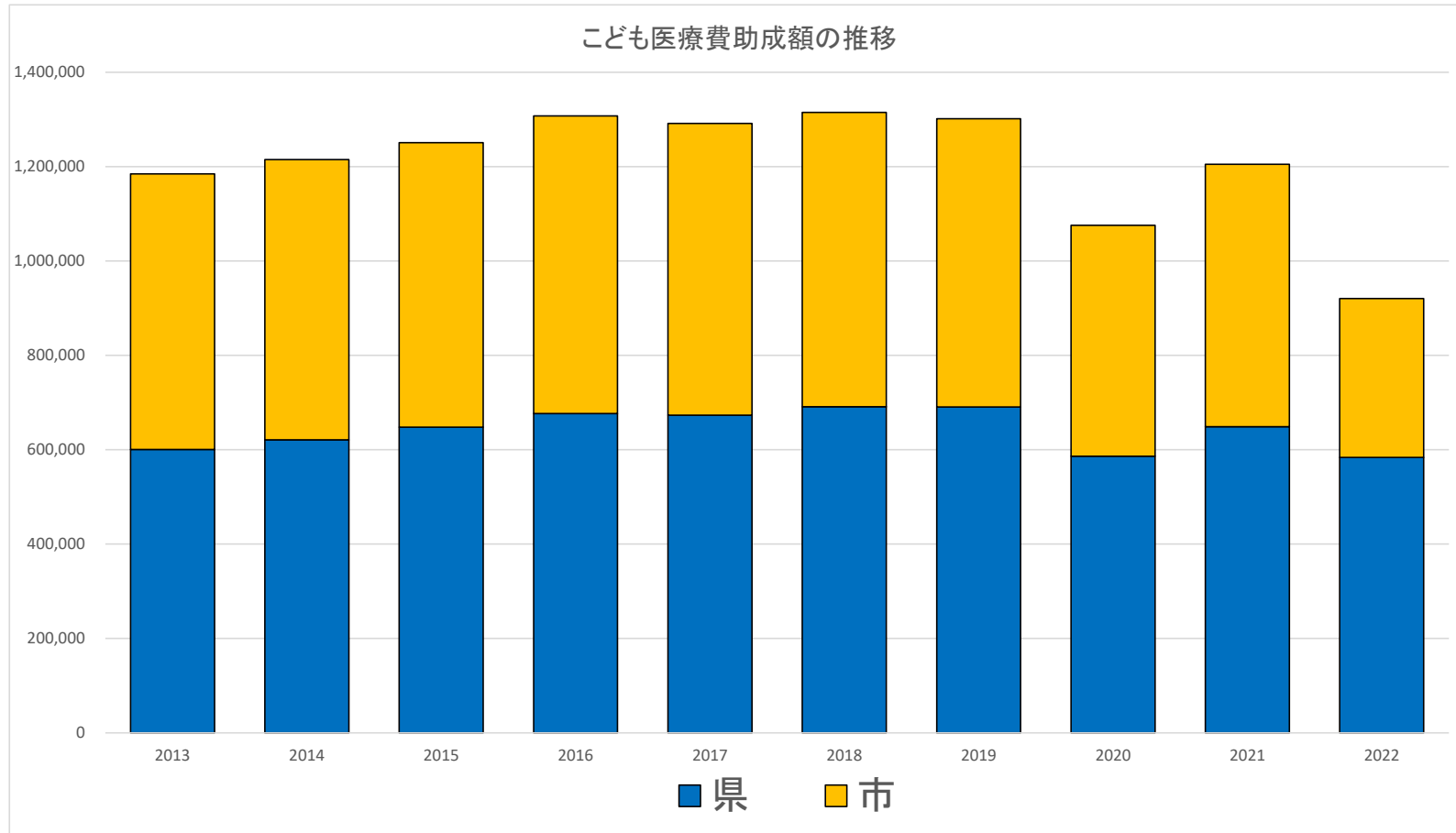
1/23 現在

区分	対象者数	接種回数	接種率
12-19歳	23,620人	5,609回	23.7%
20-29歳	31,619人	6,376回	20.2%
30-39歳	37,608人	8,824回	23.5%
40-49歳	45,721人	15,515回	33.9%
50-59歳	42,538人	21,333回	50.2%
60-64歳	21,259人	12,223回	57.5%
65歳以上	86,569人	59,788回	69.1%
全体(全人口)	319,702人	129,668回	40.6%

<オミクロン株対応ワクチン接種の対象者>  
初回接種（1回目・2回目接種）を完了した12歳以上の方



## こども医療費助成額の推移(県、市の負担割合別) ※国庫負担はありません



【助成額】

(単位: 千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
県	600,422	620,921	648,151	676,697	673,505	691,006	690,731	586,321	648,768	583,567
市	583,983	593,936	602,613	630,679	617,832	624,014	610,839	489,245	556,334	336,787
合計	1,184,405	1,214,857	1,250,764	1,307,376	1,291,337	1,315,020	1,301,570	1,075,566	1,205,102	920,354

12月支払分まで